

最近のネパール情勢と日ネパール関係

ネパール概要

・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

ネパール政治・経済情勢・外交

・・・・・・・・・・・・・・・・ 2

日・ネパール関係

・・・・・・・・・・・・・・・・ 3

2025年10月
外務省南西アジア課



ネパール基礎情報



●和平合意後の2015年9月新憲法公布以降、民主化定着へ
06年包括的和平合意。新憲法制定に向けた取組を経て、
15年9月新憲法公布。その後、2017年、2022年に総選挙を実施。

●域内最貧国の1つ、2026年のLDC卒業をめざす
農業、サービス業が主産業。
海外出稼ぎ労働者が多く、GDPの22.7%を海外からの送金に頼る。

●地政学的な重要性
...インド・中国に挟まれた内陸国。伝統的に非同盟中立。

●伝統的な親日国 日本は長年主要援助国。
登山等の民間交流も活発。2026年に外交関係樹立70周年を迎える。

* 人口: 2,969万4,614人 (2024年 世界銀行)

* 面積: 147,000km²
・ 北海道の約1.8倍

* 宗教
・ ヒンドゥー教 (81.3%)、仏教 (9%)、イスラム教 (4.4%) 他

* 民族
・ パルバテ・ヒンドゥー (43%)、マガル (7.1%)、タルー (6.5%) 等、
民族は100以上。
・ 独自のカースト体系を持つ民族も多い。

* GDP成長率: 3.7% (2024年 世界銀行)

* 一人当たりのGDP: 1,447ドル (2024年 世界銀行)

* 政治体制...連邦民主共和制

- ・ 元首: ラムチャンドラ・ポーデル大統領 (任期5年 2023年3月~)
- ・ 首相: スシラ・カルキ 暫定首相 (2025年9月~)
- ・ 国会: 二院制

* 主要産業...農林水産業、卸売業

* 外交...インド・中国に挟まれた内陸国。伝統的に非同盟中立。
インドとは、経済的・文化的に結びつきが強い。

* 在留邦人数...450名 (2024年10月1日現在、海外在留邦人数統計)

* 在日ネパール人数...273,229人 (2025年6月末現在、法務省在留外国人統計)



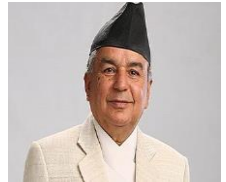
ネパール内政・政治情勢

ネパール外交

- 伝統的に非同盟中立。インドと経済的・文化的に結びつきが強い。中国とも良好な関係を維持。

ネパール政治情勢(和平・民主化プロセス含む)

- 96年よりマオイストが武装闘争を開始、政情不安が続いたが、06年に包括的和平合意が成立。
- 08年、制憲議会選挙実施。制憲議会初会合では、王制が廃止され、連邦民主共和制への移行が決定された。
- 15年4月に発生した大地震を契機に、今後の復興のためには憲法制定が重要であるとして、憲法制定に向けた動きが加速。
15年9月、制憲議会において新憲法草案が採択され、同月20日に新憲法が公布された。
- 新憲法の下、17年5、6、9月に地方選挙が20年ぶりに、同年11、12月に、連邦下院・州議会選挙が初めて実施された。
UML圧勝の結果、18年2月15日にオリ(UML党首)新首相が就任、UMLとMCによる連立政権が発足。
18年5月UMLとMCが統合し議席数2/3を占めるネパール共産党(NCP)が誕生。
- 20年12月、NCP内の派閥争いの末、内閣の勧告を受けたバンダリ大統領が下院議会解散を決定し、議会は解散。
- 21年2月、最高裁は、解散は違憲で無効と判決。
また、3月には、最高裁がNCPの党名を政党法違反と判断したことを受け、同党は統合前のUMLとMCの2党に戻る。
その後、復活した下院において、首相選出のプロセスが続けられるも決まらず、
内閣の勧告を受けたバンダリ大統領は5月再度下院議会解散を決定。しかし、7月、最高裁は同解散も違憲であり無効とし、
ネパール政府に対し多数派を形成するNC党デウバ党首の首相任命を指示したことを受け、同月デウバ政権が発足した。
- 22年11月に行われた第2回ネパール連邦下院選挙ではデウバ党首率いるNCが第1党となったものの、過半数を得た政党はなく、
同年12月25日に至り、ダハルMC(ネパール共産党マオイスト・センター)党首は、オリ党首率いるUML他との連立を決定。
翌26日、ダハルMC党首が首相に就任し、23年1月に下院にて野党となったNCをも含むほとんどの党の合意により信任された。
- 23年2月、次期大統領選候補者を巡る与党内の対立から、連立を組んでいたUML他大部分の閣僚が辞任する事態が発生。
3月上旬の大統領選挙後ダハル首相とNC他との新たな連立内閣が発足した。
- 24年3月、上院議長候補者を巡る与党内の対立等から、ダハル首相がNC他との連立を破棄し、再びUML他との連立を決定。
新内閣を発足させた。(2022年12月の新政権発足以降、MC・UML等連立→MC・NC等連立→MC・UML等連立という変遷を経ている)。
- 2024年7月3日、UMLが政権離脱し、最大野党であるネパール कांग्रेस(NC)と協力し新政権樹立に取り組むことを発表。
12日にダハル首相の信任投票が行われ信任が否決されたため、MC・UML他によるダハル連立政権は崩壊。
14日、ポーデル大統領が、UML・NC他、下院過半数を占める政党が支持するオリ党首(UML)を首相に任命した。
- 25年9月、SNSの規制をきっかけにカトマンズを中心として各地で発生した
大規模抗議活動を受け、9日にオリ首相が辞任。12日に、スシラ・カルキ元最高裁長官が暫定政府の首相に任命された。
カルキ氏は暫定政府首相に就任後、組閣、議会解散を実施し、2026年3月5日に総選挙を実施する旨を発表。



ポーデル大統領(NC)



カルキ暫定政府首相

日本との交流・経済協力

概要・要人交流等

- 1956年の国交樹立以来、皇室・旧王室関係や登山等の各種交流等を通じ、日本と伝統的な友好関係を有する親日国。
- 要人往来
- 【日本→ネパール】 2025年5月：生稲外務大臣政務官
2024年5月：上川外務大臣
2022年11月：武井外務副大臣
2021年12月：本田外務大臣政務官
2020年1月：中山外務大臣政務官
2019年1月：河野外務大臣
- 【ネパール→日本】 2019年10月：バンドリ大統領、タパ内務大臣(国葬)
2019年9月：プン・エネルギー灌漑水資源大臣
2018年11月：ギャワリ外務大臣
2017年5月：マハラ副首相兼財務大臣

ネパール経済

- 経済成長率はコロナ禍後、21/22年度に5.6%と回復を見せたが、22/23年度は2.0%へ再び落ち込み、23/24年度に3.7%と伸び悩んでいる。
- 主要産業は、(1)農林水産業(GDPの24.1%、就労人口の約3分の2が同業に従事)(2)卸売業(3)不動産業。
- 出稼ぎ労働者からの海外送金が多い(GDP比は22.7%、22/23年度推定値)。国内の失業率は10.7%(2024年世銀)

経済・経済協力

- 投資
- ・進出日系企業拠点数は46拠点(35社)(観光、レストラン等サービス業が中心)(2023年10月1日時点、海外進出日系企業拠点数調査)。
- ・日本の投資額は約2,843万ドル(34.12億ルピー)(1989/90年度～2022/23年度、ネパール産業局)※1ドル120ネパールルピー換算
- 貿易
- ・対ネパール輸出(2022/23年度)：4,541万ドル(54.5億ルピー)(機械・工業製品、医療関連品、車関連部品等)
- ・対ネパール輸入(2022/23年度)：1,192万ドル(14.3億ルピー)(衣類、農産品、カーペット・織物等)
- 経済協力
- ・我が国の経済協力の重点分野は(1)経済成長及び貧困削減、(2)防災及び気候変動対策、(3)ガバナンスと民主化の強化。
- 新型コロナウイルス感染症対策支援
- ・2021年COVAXを通じ日本製アストラゼナカワクチン約160万回分の供与、保健・医療体制強化のため医療機材供与等の無償資金協力による支援、国際機関等を通じた医療機材や防護服等の物資供与及びワクチン・コールド・チェーン整備や人材育成支援を実施。
- 2022年1月にはコロナの影響からの経済回復、経済成長及び強靱化のための100億円の円借款を供与。

民主化定着支援

- 専門家派遣等を通じて、法制度整備やメディアの能力強化等を支援。
- 2008年に続き、13年の制憲議会選挙に際し、投票所で必要な選挙用物品を供与した他、選挙監視団を派遣。
- 2017年12月7日及び2022年11月20日に実施された連邦下院・州議会選挙にそれぞれ、堀井巖政務官と武井副大臣(当時)を団長とした日本政府選挙監視団を派遣。

国際場裡

- 多くの国際機関選挙・決議等で我が国を支持。